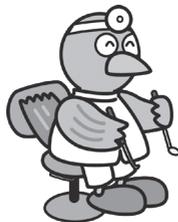




Ⅱ 健康と福祉

項目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	72.6%	2
健康診査受診率	9.5%	15
病院数	342施設	6
病床数	62,753床	8
医師数	12,928人	8
一人当たり国民医療費	302.7千円	46
受療率・入院(人口十萬対)	753	45
受療率・外来(人口十萬対)	5,243	38
(福祉)		
保育所待機児童数	1,083人	5
地域子育て支援拠点数	484か所	2
放課後児童クラブ登録児童数	71,004人	2
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合	15.0%	47
介護老人福祉施設数	420施設	3
障害者支援施設数	95施設	4
被保護実世帯数(月平均)	74,538世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	5,841団体	1

～本編から抜粋～



14 健康づくり

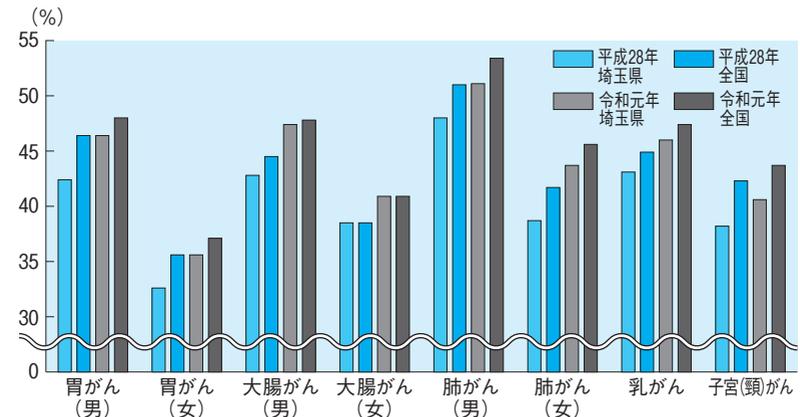
単位	*1 スポーツの行動者率		*2 公共スポーツ施設数		*3 喫煙率 (20歳以上)		*4 健康診査受診率	
	%	順位	か所	順位	%	順位	%	順位
全 国	68.8		51,611		18.3		7.8	
北海道	64.9	35	4,207	1	22.6	1	4.1	34
青森県	56.0	47	795	28	22.1	2	8.2	18
岩手県	60.6	45	1,021	22	20.9	6	13.0	6
宮城県	66.4	28	1,087	19	21.0	5	10.7	10
秋田県	60.6	45	970	23	20.6	7	3.7	35
山形県	61.6	44	757	30	18.0	28	18.7	2
福島県	63.1	41	1,555	8	21.9	3	9.7	13
茨城県	68.5	12	1,360	12	19.1	16	3.2	38
栃木県	69.3	10	1,032	20	19.8	9	2.3	42
群馬県	68.1	16	1,328	13	19.7	11	12.7	7
埼玉県	72.6	2	1,788	5	18.3	24	9.5	15
千葉県	71.6	4	1,665	6	20.2	8	9.0	16
東京都	75.7	1	2,269	2	16.5	41	20.6	1
神奈川県	72.4	3	1,541	9	17.3	35	5.6	28
新潟県	62.6	43	1,534	10	18.7	19	11.5	8
富山県	67.9	18	728	31	18.0	27	10.6	11
石川県	69.1	11	907	25	17.3	34	15.9	4
福井県	65.0	34	563	42	18.4	21	4.5	32
山梨県	68.2	13	700	36	19.1	15	3.4	37
長野県	68.1	16	2,146	3	17.0	37	11.0	9
岐阜県	67.4	20	1,152	17	17.2	36	6.2	26
静岡県	68.2	13	1,441	11	18.4	22	6.2	25
愛知県	71.2	6	1,896	4	18.1	26	6.5	24
三重県	66.9	22	760	29	18.4	23	16.0	3
滋賀県	71.6	4	603	38	16.0	42	6.8	23
京都府	70.1	7	706	35	15.8	45	4.3	33
大阪府	66.9	22	1,273	14	19.1	14	2.7	41
兵庫県	69.5	8	1,271	15	15.7	46	2.9	39
奈良県	69.5	8	523	44	15.3	47	5.8	27
和歌山県	63.6	38	540	43	17.5	31	2.0	45
鳥取県	65.2	33	577	40	17.6	30	9.6	14
島根県	63.5	39	621	37	15.8	43	10.0	12
岡山県	66.8	24	954	24	17.5	32	6.9	21
広島県	66.5	27	1,143	18	17.4	33	3.4	36
山口県	65.8	30	846	27	16.7	39	2.2	43
徳島県	65.4	32	428	47	17.0	38	2.0	44
香川県	66.0	29	487	45	16.6	40	14.8	5
愛媛県	66.8	24	719	32	15.8	43	1.4	47
高知県	62.7	42	476	46	18.2	25	1.5	46
福岡県	65.8	30	1,561	7	19.8	10	2.9	40
佐賀県	63.4	40	591	39	21.2	4	4.9	30
長崎県	64.5	36	878	26	18.9	18	6.9	22
熊本県	66.7	26	1,032	21	18.4	20	7.8	19
大分県	67.2	21	716	33	17.8	29	5.0	29
宮崎県	64.5	36	708	34	19.2	13	6.9	20
鹿児島県	68.2	13	1,186	16	19.1	17	4.6	31
沖縄県	67.9	18	570	41	19.5	12	8.6	17

資料出所
 *1 「社会生活基本調査」総務省統計局
 *2 「体育・スポーツ施設現況調査」スポーツ庁
 *3 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策情報センター
 *4 「地域保健・健康増進事業報告」厚生労働省

調査時点又は期間
 平成28年10月
 平成30年10月1日
 令和元年6月
 平成30年度

調査周期
 5年
 5～7年
 3年
 毎年

がん検診受診率(埼玉県・全国)



注) 1 算定対象年齢は40歳から69歳(子宮頸がんは20歳から69歳)。
 2 乳がん及び子宮頸がん検診については、2年に1回の受診率。
 資料: 「埼玉県のがんの統計」県疾病対策課

スポーツの行動者率は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間にスポーツを行った人は476万人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は72.6%で、全国第2位でした。うち男性は76.3%、女性は68.9%でした。

行動者率が高かったスポーツの種類別に、平均行動日数(行動者の過去1年間の行動日数の平均)をみると、行動者率が最も高いウォーキング・軽い体操(行動者率45.3%)が106.6日、次いで器具を使ったトレーニング(同15.7%)が70.2日、ジョギング・マラソン(同13.9%)が54.3日となっています。

健康診査受診率は9.5%

「地域保健・健康増進事業報告」によると、平成30年度の健康診査受診率は9.5%で全国第15位でした。糖尿病検査を受診した者のうち、個別健康教育対象者は64.0%となっています。

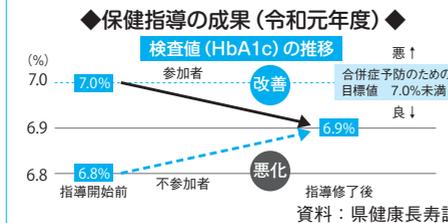
健康診査 当該市区町村の区域内に居住地を有する40歳以上74歳以下の特定健康診査非対象者及び75歳以上の生活保護世帯に属する者等を対象として行う生活習慣病予防に着目した健康診査。

個別健康教育対象者 健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の重症化予防等のため、個別健康教育による指導が有効であると医師が認めた者又は発症予防等のため、指導が必要な者。

※表*1の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*4の健康診査受診率は、健康診査の受診者総数÷健康増進事業等の対象者総数×100で算出。

～「埼玉県方式」による糖尿病重症化予防～



糖尿病は、気付かないうちに病状が悪化して重大な合併症を発症するおそれがあります。

中でも糖尿病性腎症は、人工透析治療に移行すると通院など日常生活の負担が大きくなり、災害時の不安も予想されます。

県では、平成26年に「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を作成し、重症化するリスクが高い人に医療機関への受診勧奨、

生活習慣改善のための保健指導、その後の自己管理維持のための継続支援を行っています。

令和元年度の保健指導の結果、参加者のHbA1c(糖尿病の進行を測る検査値)の値が、合併症予防のための目標値を下回る6.9%に改善しています。

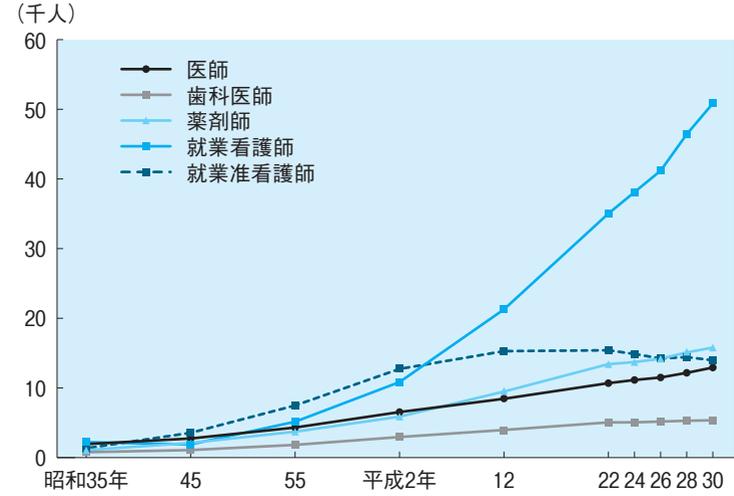


15 医療体制

単位	*1 病院数		*2 病床数		*3 医師数		*4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8,300		1,529,215		327,210		1,218,606	
北海道	552	2	93,167	3	13,425	7	64,456	4
青森県	94	33	17,106	33	2,712	37	13,048	34
岩手県	91	36	15,589	36	2,673	38	13,637	33
宮城県	138	20	25,200	20	5,792	14	20,086	19
秋田県	68	41	14,654	37	2,413	41	11,311	39
山形県	68	41	14,275	40	2,614	39	11,731	37
福島県	126	26	24,447	21	3,993	25	17,161	23
茨城県	173	14	30,854	15	5,682	15	22,024	18
栃木県	106	30	20,930	25	4,592	20	16,479	27
群馬県	130	23	23,904	22	4,654	19	19,022	20
埼玉県	342	6	62,753	8	12,928	8	50,844	8
千葉県	289	9	59,309	9	12,586	9	45,202	9
東京都	638	1	127,422	1	45,392	1	109,517	1
神奈川県	336	7	74,020	5	20,254	3	67,763	3
新潟県	127	24	27,962	16	4,727	18	22,702	15
富山県	107	28	15,834	35	2,808	36	12,717	36
石川県	94	33	17,410	32	3,430	30	14,616	29
福井県	67	43	10,509	45	2,057	44	8,992	44
山梨県	60	44	10,684	44	2,016	46	8,223	46
長野県	127	24	23,387	23	5,035	17	22,349	17
岐阜県	98	32	20,097	26	4,416	22	16,950	24
静岡県	175	13	37,791	11	7,948	11	32,935	10
愛知県	323	8	67,121	6	16,894	4	61,389	5
三重県	93	35	19,621	28	4,159	24	16,931	25
滋賀県	57	45	14,129	41	3,386	31	14,106	31
京都府	165	15	34,633	12	8,847	10	28,238	12
大阪府	513	3	105,441	2	25,552	2	83,016	2
兵庫県	348	5	64,440	7	14,463	6	54,658	7
奈良県	79	40	16,552	34	3,582	29	12,917	35
和歌山県	83	39	13,240	43	2,915	33	10,795	41
鳥取県	43	47	8,421	47	1,828	47	7,180	47
島根県	49	46	10,274	46	2,050	45	8,769	45
岡山県	161	16	27,642	17	6,088	13	23,523	13
広島県	237	11	38,742	10	7,609	12	31,045	11
山口県	145	19	25,918	19	3,675	27	17,311	22
徳島県	107	28	14,062	42	2,552	40	9,091	43
香川県	88	38	14,456	39	2,852	34	11,501	38
愛媛県	135	22	21,170	24	3,773	26	16,839	26
高知県	124	27	17,508	31	2,308	43	10,668	42
福岡県	459	4	83,874	4	16,310	5	60,730	6
佐賀県	101	31	14,561	38	2,383	42	10,937	40
長崎県	149	18	25,976	18	4,300	23	17,691	21
熊本県	211	12	33,930	13	5,310	16	23,012	14
大分県	155	17	19,838	27	3,283	32	14,600	30
宮崎県	137	21	18,771	29	2,810	35	14,033	32
鹿児島県	241	10	33,022	14	4,545	21	22,504	16
沖縄県	91	36	18,569	30	3,589	28	15,357	28

資料出所 *1,2 「医療施設調査」厚生労働省
 *3 「医師・歯科医師・薬剤師統計」厚生労働省
 *4 「衛生行政報告例」厚生労働省
 調査時点又は期間 令和元年10月1日
 調査周期 毎年
 平成30年12月31日 2年
 平成30年12月31日 2年

医療従事者数の推移(各年12月31日現在)



資料:「埼玉県保健統計年報」「統計からみた埼玉県の医療」県保健医療政策課

一般診療所数は増加、病床数は病院、一般診療所とも減少

「医療施設調査」によると、令和元年10月1日現在の病院数は前年より3施設減少し342(精神科病院47、一般病院295)施設、病院の病床数は前年より51床減少し62,753床でした。一般診療所数は前年より50施設増加して4,378施設、病床数は前年より141床減少し2,576床でした。また、歯科診療所数は前年より7施設減少して3,558施設でした。

病院 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。

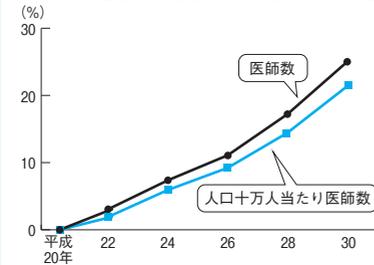
一般診療所 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

医師数、就業看護師数ともに全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師統計」によると、平成30年12月31日現在の医師数は12,928人、歯科医師数は5,358人、薬剤師数は15,793人でした。

「衛生行政報告例」によると、平成30年12月31日現在の就業看護師数は50,844人、就業准看護師数は13,967人、就業保健師数は2,219人、就業助産師数は1,692人でした。

～医療施設に就く医師数の推移～



医療施設に就く医師数は、平成30年は12,443人で全国第8位ですが、人口十万人当たりでは169.8人と、全国最下位となっています。しかし、10年前の平成20年と比べて2,489人(25.0%)増加しており、増加率では全国第1位、人口十万人当たりでも21.4%と、全国第4位の増加率となっています。

また、直近の平成28年から平成30年までの2年間は増加数が全国第2位、増加率は全国第1位となっています。



16 医療費

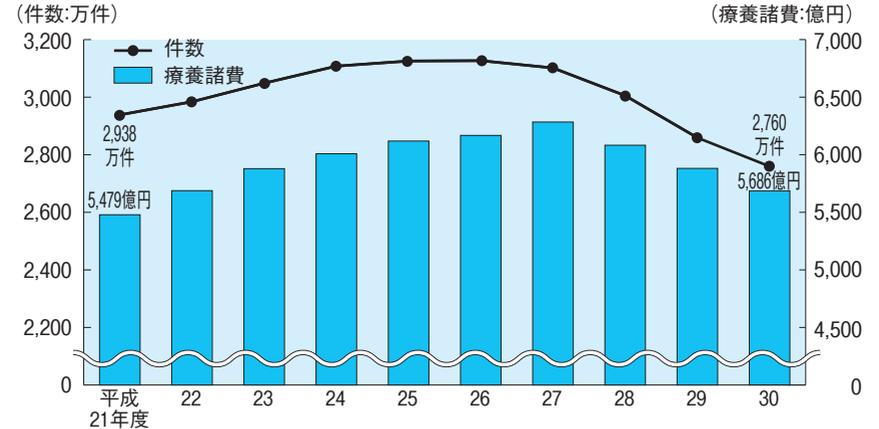
単位	*1 国民医療費		*2 一人当たり国民医療費		*3 受療率・入院 (人口十萬対)		*4 受療率・外来 (人口十萬対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	433,949		343.2		1,036		5,675	
北海道	21,443	6	405.7	8	1,505	9	5,133	41
青森県	4,453	31	352.6	25	1,095	25	6,235	9
岩手県	4,152	33	334.5	33	1,094	26	5,597	27
宮城県	7,426	14	320.6	37	843	42	5,884	18
秋田県	3,681	38	375.2	15	1,239	18	5,823	19
山形県	3,839	36	352.2	26	1,110	24	5,925	16
福島県	6,244	22	335.0	32	1,013	32	5,608	26
茨城県	9,018	13	313.4	42	884	38	5,162	39
栃木県	6,120	23	314.5	40	918	37	5,736	22
群馬県	6,298	21	322.7	36	981	34	5,379	34
埼玉県	22,188	5	302.7	46	753	45	5,243	38
千葉県	18,813	9	300.8	47	755	44	5,133	41
東京都	43,407	1	314.0	41	745	46	5,506	31
神奈川県	28,081	3	306.0	45	706	47	5,331	35
新潟県	7,133	15	317.6	39	1,069	28	5,256	37
富山県	3,625	39	345.3	28	1,360	12	5,397	33
石川県	4,043	34	353.7	24	1,301	15	5,145	40
福井県	2,689	45	347.4	27	1,226	19	5,437	32
山梨県	2,778	44	340.0	29	1,067	29	5,531	29
長野県	6,838	18	331.5	34	935	36	5,033	45
岐阜県	6,710	20	336.0	30	877	40	6,042	13
静岡県	11,716	10	320.2	38	857	41	5,091	44
愛知県	23,343	4	309.7	43	756	43	5,952	15
三重県	6,011	24	335.7	31	960	35	6,055	12
滋賀県	4,371	32	309.5	44	883	39	5,263	36
京都府	9,274	12	357.9	23	1,084	27	5,014	46
大阪府	33,016	2	374.6	16	1,004	33	5,656	24
兵庫県	20,034	7	365.3	20	1,028	31	5,918	17
奈良県	4,806	28	358.9	22	1,035	30	5,102	43
和歌山県	3,621	40	387.3	11	1,215	20	6,446	7
鳥取県	2,018	47	360.3	21	1,268	17	5,638	25
島根県	2,616	46	384.7	14	1,341	14	6,267	8
岡山県	7,008	17	369.2	18	1,175	22	5,766	21
広島県	10,354	11	367.5	19	1,170	23	5,513	30
山口県	5,602	26	408.9	5	1,706	5	6,575	4
徳島県	3,047	43	413.9	4	1,616	7	6,086	11
香川県	3,746	37	389.4	10	1,271	16	6,952	2
愛媛県	5,215	27	385.7	13	1,360	12	5,686	23
高知県	3,214	42	455.3	1	2,101	1	5,788	20
福岡県	19,764	8	387.0	12	1,450	11	6,505	6
佐賀県	3,336	41	407.3	7	1,603	8	7,115	1
長崎県	5,682	25	423.7	2	1,803	3	6,812	3
熊本県	7,019	16	399.5	9	1,747	4	6,572	5
大分県	4,662	30	407.5	6	1,666	6	5,553	28
宮崎県	4,009	35	370.8	17	1,485	10	6,011	14
鹿児島県	6,791	19	420.8	3	1,880	2	6,138	10
沖縄県	4,697	29	324.4	35	1,184	21	4,586	47

資料出所
*1,2「国民医療費」厚生労働省
*3,4「患者調査」厚生労働省

調査時点又は期間
平成30年度
平成29年10月

調査周期
毎年
3年

国民健康保険療養諸費の推移



注) 件数、療養諸費ともに一般被保険者分と退職者医療分の合計であり、3月～2月ベース。
資料:「国民健康保険事業年報」厚生労働省

一人当たり国民医療費は全国で2番目に少額

「国民医療費」によると、平成30年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものは、2兆2,188億円でした。また、一人当たりの国民医療費は前年度より約3,100円増加して30万2,700円となり、千葉県の30万800円に次いで全国で2番目に少額でした。

受療率(人口十萬対)は入院・外来ともに前回調査より上昇

「患者調査」によると、推計患者数(平成29年10月の調査日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を患者の住所別別に人口十萬対で表した受療率は、入院が753で全国第45位、外来が5,243で全国第38位でした。前回調査(平成26年)より入院は30ポイント、外来は269ポイント上昇しました。

国民健康保険療養諸費は前年度より減少

「国民健康保険事業年報」によると、平成30年度の県内市町村分の療養諸費(医療費)は5,686億円で、前年度より約195億円減少しましたが、被保険者一人当たりの療養諸費は約4千円増加し、337,864円でした。

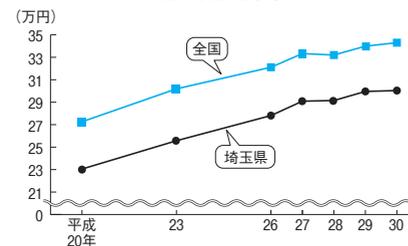
療養諸費 療養の給付(診療費、調剤)、入院時食事療養・生活療養費、訪問看護療養費、療養費、移送費の合計。

※数値算出に用いた人口

表*2は、平成30年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)の総人口。

表*3,4は、平成29年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)の総人口。

一人当たり国民医療費



本県の一人当たり国民医療費は増加傾向にあり、平成30年度は30万2,700円で前年度に比べて3,100円(1.0%)増加しました。全国では、34万3,200円で前年度に比べて3,300円(1.0%)増加しています。



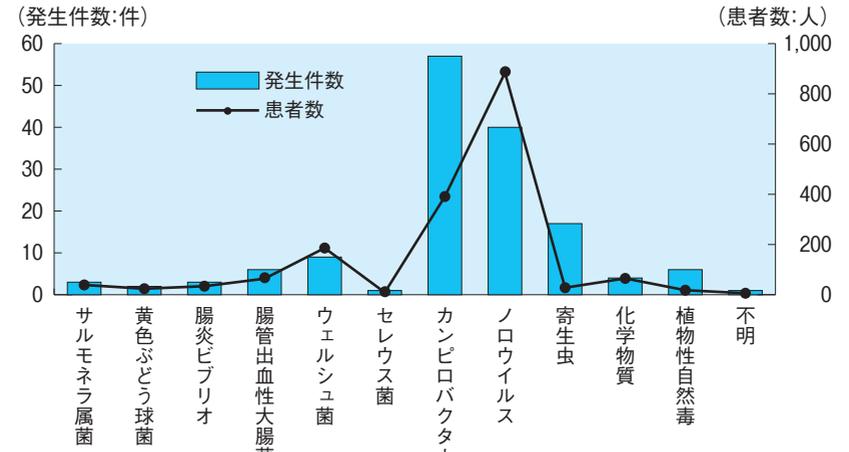
17 感染症・食中毒

単位	*1 HIV感染者累計報告数 (人口十万対)		*2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		*3 新登録 結核患者数		*4 食中毒患者数	
	—	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	17.230		3,854		14,460		13,018	
北海道	6.857	30	193	6	389	9	728	6
青森県	4.976	38	35	31	112	32	82	39
岩手県	2.689	46	67	16	83	40	28	44
宮城県	6.895	26	110	11	168	23	159	26
秋田県	2.484	47	56	21	66	45	108	34
山形県	2.876	45	58	20	83	40	16	47
福島県	4.930	39	26	35	128	30	99	36
茨城県	19.615	3	67	16	299	12	388	11
栃木県	14.271	10	46	26	188	16	118	32
群馬県	11.535	13	119	10	156	25	158	27
埼玉県	8.177	21	279	3	786	5	299	14
千葉県	14.347	9	213	4	697	7	750	5
東京都	58.142	1	465	1	1,810	1	865	3
神奈川県	15.471	7	300	2	987	4	509	9
新潟県	4.903	40	100	13	190	15	463	10
富山県	4.789	41	26	35	101	35	145	29
石川県	7.909	23	60	19	100	37	184	22
福井県	6.510	32	39	28	69	44	62	43
山梨県	14.920	8	14	45	77	42	150	28
長野県	16.203	6	103	12	156	25	542	8
岐阜県	9.663	17	64	18	290	13	86	38
静岡県	12.651	12	89	14	357	10	785	4
愛知県	17.346	5	154	8	1,024	3	668	7
三重県	9.826	15	51	23	167	24	107	35
滋賀県	6.789	31	30	33	149	29	176	24
京都府	10.956	14	49	25	354	11	237	17
大阪府	31.513	2	202	5	1,619	2	952	2
兵庫県	8.617	20	133	9	765	6	1,069	1
奈良県	9.098	18	26	35	186	17	129	30
和歌山県	7.784	24	17	43	117	31	99	36
鳥取県	3.777	43	23	38	43	47	66	42
島根県	3.116	44	18	42	54	46	202	21
岡山県	9.683	16	70	15	186	17	253	16
広島県	8.987	19	38	30	284	14	216	19
山口県	5.302	37	31	32	154	27	211	20
徳島県	6.868	28	11	46	96	39	113	33
香川県	8.054	22	23	38	99	38	27	45
愛媛県	6.945	25	23	38	112	32	165	25
高知県	6.877	27	4	47	77	42	217	18
福岡県	12.676	11	170	7	614	8	318	12
佐賀県	5.767	36	16	44	108	34	17	46
長崎県	4.597	42	51	23	174	22	303	13
熊本県	6.293	33	28	34	175	21	67	41
大分県	5.903	35	42	27	151	28	126	31
宮崎県	6.151	34	39	28	101	35	293	15
鹿児島県	6.866	29	56	21	183	19	79	40
沖縄県	18.445	4	20	41	176	20	184	22

資料出所
 *1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会
 *2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所
 *3 「結核登録者情報調査年報集計結果」厚生労働省
 *4 「食中毒統計調査」厚生労働省

調査時点又は期間
 令和元年末
 平成30年
 令和元年
 令和元年

病因物質別食中毒発生状況(平成27年～令和元年累計)



資料:「食中毒統計調査」厚生労働省

食中毒患者数は前年より増加

「エイズ発生動向年報」によると、HIV感染者累計報告数(昭和60年～令和元年)は601件で、人口十万対でみると8.177でした。また、AIDS患者累計報告数(昭和60年～令和元年)は394件で、人口十万対でみると5.361でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、平成30年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、279でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果」によると、令和元年の新登録結核患者数は786人で、罹患率(人口十万対の結核患者数)は10.7となり、前年より1.0ポイント低下しました。

「食中毒統計調査」によると、令和元年の食中毒事件数は前年より5件減少して24件でした。患者数は前年より52人増加して299人でした。

※表*1、文中のHIV感染者累計報告数(人口十万対)及びAIDS患者累計報告数(人口十万対)の数値算出に用いた人口は、「人口推計(令和元年10月1日現在)」(総務省統計局)によるものです。

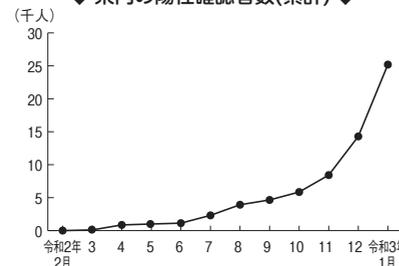
～新型コロナウイルスの感染拡大予防～

国内で新型コロナウイルスの初感染が確認されてから1年が経過しましたが、収束の見通しは立っていません。埼玉県内でも、令和2年11月から陽性確認者が急激に増加し、令和3年1月末には累計で25,187人に達しています。

新型コロナウイルス感染症は、家庭内や職場での感染が少なくありません。

また、飲食店での会食による感染も確認されており、学校でのクラスターも発生しています。

◆ 県内の陽性確認者数(累計) ◆



「命」を守るため社会全体で感染防止対策を実践しましょう。

【個人ができる対策】

①社会的距離の確保 ②マスクの着用 ③手洗い

【社会全体で取り組む対策】

「3密(密集、密接、密閉)」の回避

また、感染者、医療関係者、海外からの帰国者、特定の国の人やその家族などに対する不当な差別、偏見、いじめなどを防ぐため、思いやりの気持ちを持つことが大切です。



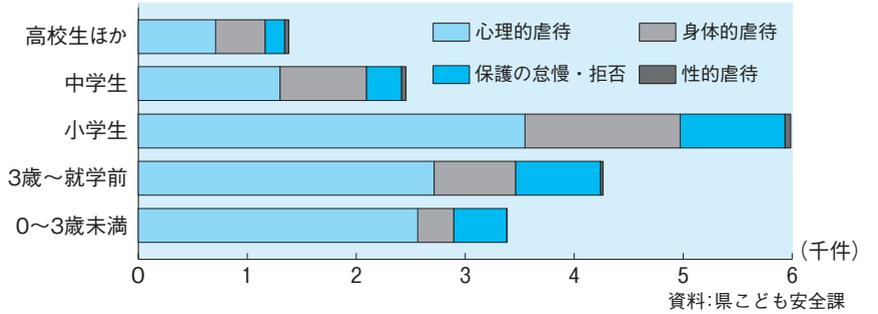
資料:「新型コロナウイルス感染症の県内の発生状況」県感染症対策課

18 子供

単位	*1 保育所等数		*2 保育所等待機児童数		*3 地域子育て支援拠点数		*4 放課後児童クラブ登録児童数	
	か所	順位	人	順位	か所	順位	人	順位
全 国	37,652		12,439		7,578		1,299,307	
北海道	1,370	9	134	17	381	4	55,820	8
青森県	522	23	-	38	99	28	14,703	33
岩手県	493	26	58	23	87	32	15,211	30
宮城県	788	14	340	11	172	13	28,840	14
秋田県	321	38	22	32	61	40	11,422	41
山形県	381	33	-	38	103	27	15,077	31
福島県	499	25	141	16	117	22	22,128	21
茨城県	784	15	193	14	264	9	39,740	10
栃木県	560	21	34	30	109	25	25,493	17
群馬県	519	24	14	34	142	17	24,094	18
埼玉県	2,080	4	1,083	5	484	2	71,004	2
千葉県	1,710	6	833	6	332	7	59,532	7
東京都	4,424	1	2,343	1	528	1	110,344	1
神奈川県	2,514	2	496	7	288	8	62,559	5
新潟県	800	13	3	37	230	12	26,599	16
富山県	317	39	-	38	80	36	13,542	36
石川県	374	34	-	38	81	35	15,066	32
福井県	294	41	-	38	58	41	11,105	42
山梨県	281	42	-	38	70	39	11,816	38
長野県	624	19	46	27	166	14	30,116	13
岐阜県	487	28	-	38	133	18	17,496	26
静岡県	951	10	122	18	247	11	32,648	11
愛知県	1,880	5	155	15	377	5	60,234	6
三重県	476	29	81	19	124	20	16,820	27
滋賀県	450	30	495	8	92	30	18,308	24
京都府	692	17	48	26	264	9	28,807	15
大阪府	2,206	3	348	10	454	3	69,647	3
兵庫県	1,484	7	1,528	2	336	6	53,615	9
奈良県	262	44	201	13	83	34	16,056	28
和歌山県	209	47	35	29	57	44	9,739	43
鳥取県	227	45	-	38	42	47	8,086	46
島根県	323	37	-	38	44	45	8,920	44
岡山県	534	22	403	9	125	19	22,165	20
広島県	819	11	39	28	156	15	32,322	12
山口県	373	35	17	33	117	22	15,876	29
徳島県	217	46	61	22	58	41	8,167	45
香川県	268	43	64	21	92	30	11,453	40
愛媛県	402	31	55	24	87	32	14,539	34
高知県	298	40	28	31	44	45	7,393	47
福岡県	1,403	8	1,189	4	156	15	63,300	4
佐賀県	332	36	49	25	58	41	11,481	39
長崎県	563	20	-	38	115	24	17,960	25
熊本県	777	16	70	20	120	21	19,585	23
大分県	398	32	10	36	75	37	14,469	35
宮崎県	493	26	14	34	71	38	12,269	37
鹿児島県	657	18	322	12	105	26	22,780	19
沖縄県	816	12	1,365	3	94	29	20,961	22

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1,2 「保育所等関連状況取りまとめ」厚生労働省 令和2年4月1日 毎年
 *3 「地域子育て支援拠点事業実施状況」厚生労働省 令和元年度 毎年
 *4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省 令和元年5月1日 毎年

児童相談所の児童虐待相談対応件数(令和元年度)



資料:県こども安全課

保育所等待機児童数は1,083人

「保育所等関連状況取りまとめ」によると、令和2年4月1日現在の保育所等は2,080か所、利用児童数は128,123人でした。保育所等待機児童数は1,083人(前年比125人減)となり、2年続けて減少となりました。

地域子育て支援拠点数は全国第2位

「地域子育て支援拠点事業実施状況」によると、地域子育て支援拠点数は、令和元年度は484か所で東京都(528か所)に次いで全国第2位でした。

また、「放課後児童健全育成事業の実施状況」によると、放課後児童クラブの登録児童数は、令和元年5月1日現在71,004人で、全国第2位でした。

地域子育て支援拠点 子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人、NPO法人等が運営する施設。

放課後児童クラブ 小学校の余裕教室や児童館等で、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所。

児童虐待相談対応件数は前年度に比べ13.9%上昇

県こども安全課によると、令和元年度の児童相談所の児童虐待相談対応件数は17,473件で、前年度(15,334件)に比べて、2,139件(13.9%)増加しました。虐待種別でみると、心理的虐待が10,835件で最も多く、全体の62.0%を占めています。次いで身体的虐待3,747件、保護の怠慢・拒否2,727件、性的虐待164件の順でした。虐待者別にみると、実母が8,463件で最も多く、次いで実父7,162件となっています。

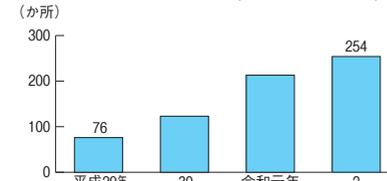
※表*1,2及び文中の「保育所等」には、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業が含まれます。

※表*3及び文中の「地域子育て支援拠点数」のか所数は、子ども・子育て支援交付金の交付決定ベースの数値です。

~子ども食堂と子供の居場所づくり~

今、日本では7人に1人の子供が貧困状態(いわゆる「相対的貧困」)にあるといわれ、満足に食事を取れないなど当たり前の生活が送れない子供が増えています。

◆ 子ども食堂数の推移(各年8月末現在) ◆



資料:「埼玉県「こどもの居場所」実態調査」県少子政策課

こうした子供が一人でも安心して利用できる居場所として、地域の人々や民間団体が主体となり運営する「子ども食堂」の活動が全国的に広がりをを見せています。

埼玉県では、社会全体の力を結集して子ども食堂の活動を推進するために、企業や団体、個人など多様な主体を会員とする「こども応援ネットワーク埼玉」を立ち上げ、様々な支援を行っています。



19 高齢者

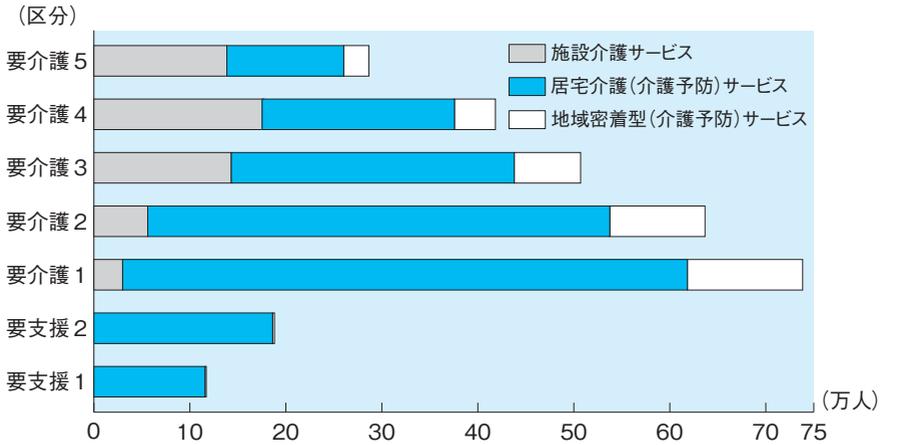
単位	*1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		*2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者数の割合		*3 要介護(要支援) 認定者数		*4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	施設	順位
全 国	60.3		18.3		6,582,416		8,097	
北海道	56.6	30	19.8	11	331,514	4	368	6
青森県	43.0	47	17.9	31	75,734	30	96	32
岩手県	49.3	43	19.2	16	79,029	28	118	27
宮城県	58.3	24	18.2	27	116,895	16	156	19
秋田県	47.8	45	20.1	8	73,325	31	122	25
山形県	46.2	46	18.0	30	65,391	34	104	31
福島県	53.2	39	19.1	18	112,533	18	156	19
茨城県	62.1	11	15.3	46	129,643	14	249	11
栃木県	61.1	14	15.7	45	88,181	27	139	22
群馬県	62.3	10	17.2	36	100,228	22	175	14
埼玉県	67.3	1	15.0	47	295,333	7	420	3
千葉県	65.4	3	15.9	43	275,563	8	386	5
東京都	66.5	2	19.1	20	607,128	1	526	1
神奈川県	65.1	4	17.2	35	403,104	3	411	4
新潟県	49.1	44	18.7	23	136,161	13	208	12
富山県	56.3	31	18.5	24	62,856	36	83	39
石川県	57.8	26	17.4	34	58,508	38	77	40
福井県	53.3	38	17.6	33	41,502	45	70	41
山梨県	60.6	15	15.7	44	39,473	46	59	44
長野県	62.5	8	17.1	37	112,812	17	164	16
岐阜県	59.9	17	16.6	40	101,089	21	138	23
静岡県	61.4	13	16.0	42	176,071	10	255	10
愛知県	61.9	12	16.4	41	311,566	6	276	9
三重県	57.3	28	18.5	25	99,125	23	160	17
滋賀県	64.3	5	17.1	38	63,222	35	90	36
京都府	62.9	7	20.6	6	153,834	12	158	18
大阪府	59.9	17	21.4	2	517,779	2	429	2
兵庫県	63.2	6	19.6	13	311,607	5	344	7
奈良県	62.4	9	18.2	28	76,506	29	110	28
和歌山県	51.2	42	21.9	1	68,725	32	92	35
鳥取県	53.9	35	19.5	15	34,856	47	44	47
島根県	53.5	37	20.8	3	48,196	42	93	34
岡山県	58.4	23	20.6	5	118,128	15	154	21
広島県	60.0	16	19.1	19	157,972	11	189	13
山口県	55.2	33	19.0	21	89,935	25	106	29
徳島県	57.6	27	20.0	10	48,905	41	66	42
香川県	59.0	22	19.6	14	60,027	37	89	37
愛媛県	59.4	19	20.7	4	92,678	24	106	29
高知県	52.4	40	18.9	22	47,090	43	59	44
福岡県	58.2	25	19.1	17	269,620	9	328	8
佐賀県	51.5	41	18.4	26	45,356	44	58	46
長崎県	53.7	36	20.4	7	89,468	26	119	26
熊本県	57.0	29	20.0	9	109,533	19	138	23
大分県	59.2	21	18.0	29	67,530	33	85	38
宮崎県	55.7	32	16.6	39	58,454	39	96	32
鹿児島県	59.4	19	19.8	12	102,117	20	166	15
沖縄県	54.5	34	17.8	32	58,114	40	62	43

資料出所
*1 「社会生活基本調査」総務省統計局
*2,3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省
*4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省

調査時点又は期間
平成28年10月
平成30年度末
平成30年10月1日

調査周期
5年
毎年
毎年

介護保険サービス受給者数(第1号被保険者)(平成30年度)



注) 受給者数は平成30年度累計(平成30年3月サービス分から平成31年2月サービス分までの延年月)
資料:「介護保険事業状況報告」厚生労働省

65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成28年調査における65歳以上のスポーツの行動者率は67.3%で、前回調査(平成23年)に引き続き全国第1位でした。

高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、平成30年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は15.0%で、前年度に引き続き全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は295,333人でした。このうち第1号被保険者(65歳以上の者)は287,617人、第2号被保険者(40歳から64歳までの医療保険加入者)は7,716人でした。

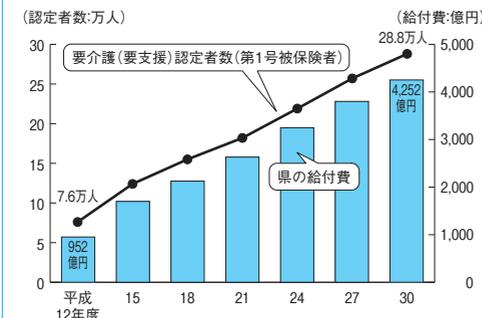
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合

第1号被保険者のうち要介護(要支援)認定者数÷第1号被保険者数×100

介護老人福祉施設数は全国第3位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成30年10月1日現在の介護老人福祉施設数は420施設で、東京都、大阪府に次いで全国第3位でした。

~介護保険事業の実施状況~



資料:「介護保険事業状況報告」厚生労働省

介護保険は、介護を必要とする高齢者が増加する中、こうした高齢者を社会全体で支えるための仕組みとして、平成12年度から始まりました。

平成30年度の65歳以上の要介護(要支援)認定者数は、平成12年度の3.8倍に増加し、これに伴い県の給付費も4.5倍に増加しています。



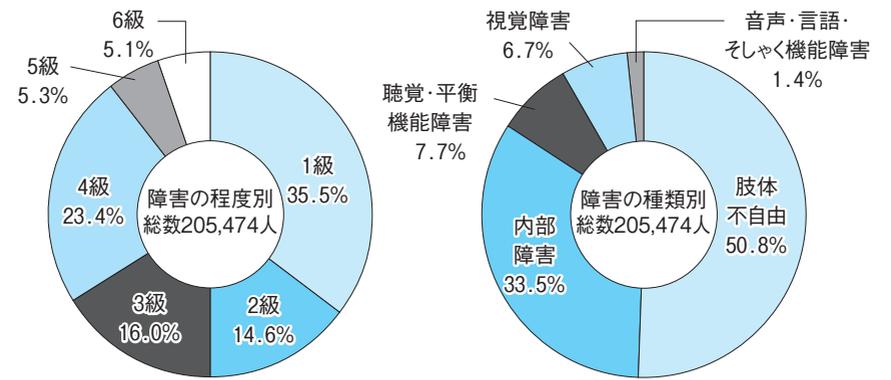
20 障害者

単位	*1 障害者支援施設数		*2 地域活動支援センター数		*3 身体障害者手帳交付台帳登録数		*4 障害者実雇用率(民間企業)	
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,544		2,935		5,087,257		2.11	
北海道	206	1	169	2	298,536	3	2.27	19
青森県	58	15	34	25	56,981	33	2.29	15
岩手県	46	22	65	14	51,652	37	2.27	19
宮城県	36	31	65	14	81,091	19	2.11	36
秋田県	45	24	20	40	67,142	29	2.14	31
山形県	29	35	21	38	52,108	36	2.09	39
福島県	40	29	16	43	81,029	20	2.11	36
茨城県	73	11	61	17	88,351	17	2.14	31
栃木県	50	18	48	20	70,505	26	2.07	43
群馬県	48	20	72	12	69,085	27	2.14	31
埼玉県	95	4	138	6	205,474	8	2.22	24
千葉県	87	7	135	7	173,787	9	2.11	36
東京都	92	5	160	4	488,171	1	2.00	47
神奈川県	87	7	384	1	267,626	4	2.09	39
新潟県	58	15	100	9	91,202	14	2.12	34
富山県	27	38	25	33	47,208	38	2.08	41
石川県	26	41	25	33	43,015	40	2.28	16
福井県	27	38	15	44	38,446	43	2.35	13
山梨県	28	37	37	23	35,701	44	2.03	45
長野県	58	15	98	10	89,370	16	2.17	27
岐阜県	45	24	33	27	84,034	18	2.17	27
静岡県	74	10	48	20	123,441	11	2.15	30
愛知県	72	12	103	8	237,354	6	2.02	46
三重県	39	30	12	46	72,646	24	2.26	21
滋賀県	23	44	14	45	54,481	34	2.28	16
京都府	49	19	26	32	143,636	10	2.23	23
大阪府	91	6	161	3	388,997	2	2.08	41
兵庫県	102	3	159	5	240,513	5	2.16	29
奈良県	31	33	22	37	78,417	21	2.79	1
和歌山県	26	41	21	38	54,142	35	2.46	8
鳥取県	21	47	9	47	27,791	47	2.28	16
島根県	29	35	33	27	33,012	46	2.49	7
岡山県	46	22	70	13	71,664	25	2.45	9
広島県	64	13	65	14	114,916	12	2.18	26
山口県	47	21	24	36	63,428	30	2.59	4
徳島県	24	43	37	23	35,432	45	2.26	21
香川県	22	45	27	31	43,847	39	2.05	44
愛媛県	43	28	34	25	67,903	28	2.22	24
高知県	27	38	17	42	42,363	41	2.36	12
福岡県	129	2	86	11	217,700	7	2.12	34
佐賀県	22	45	19	41	42,358	42	2.61	3
長崎県	44	27	33	27	73,204	22	2.54	6
熊本県	63	14	49	19	89,435	15	2.32	14
大分県	36	31	25	33	61,400	32	2.58	5
宮崎県	30	34	28	30	62,194	31	2.45	9
鹿児島県	77	9	54	18	93,542	13	2.40	11
沖縄県	45	24	38	22	72,927	23	2.66	2

資料出所
*1,2 「社会福祉施設等調査」厚生労働省
*3 「福祉行政報告例」厚生労働省
*4 「障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省

調査時点又は期間
平成30年10月1日
平成30年度末
令和元年6月1日
調査周期
毎年
毎年
毎年

身体障害者手帳交付台帳登録数構成比(平成30年度末現在)



資料:「福祉行政報告例」厚生労働省

障害者支援施設数は全国第4位

「社会福祉施設等調査」によると、平成30年10月1日現在の障害者支援施設数は95施設で全国第4位、地域活動支援センター数は138施設で全国第6位でした。

障害者支援施設 障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。

地域活動支援センター 障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設。

身体障害者手帳交付台帳登録数 全体の約半数は1級又は2級

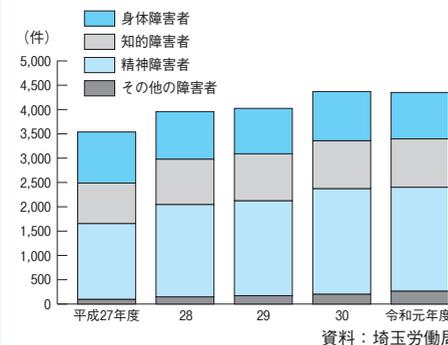
「福祉行政報告例」によると、平成30年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は205,474人(肢体不自由104,324人、内部障害68,791人、聴覚・平衡機能障害15,858人、視覚障害13,684人、音声・言語・そしゃく機能障害2,817人)でした。障害の程度別にみると、1級72,953人、2級30,055人、3級32,811人、4級48,089人、5級10,986人、6級10,580人で、全体の約半数は1級又は2級でした。

※表*1,2は、活動中の施設数です。

※表*1の全国の数値は、国の施設数(7)を含みます。

※表*4は従業員45.5人以上の民間企業について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算定された数値です。

~障害者の就職件数~



埼玉労働局によると、令和元年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は、4,351件(身体障害者954件、知的障害者994件、精神障害者2,135件、その他の障害者268件)で、対前年度比0.4%減と10年ぶりのマイナスとなりましたが、過去2番目の高水準でした。

就職件数の産業別構成比は、「医療、福祉」が28.9%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」13.3%、「製造業」12.6%、「複合サービス事業」11.5%の順でした。



21 学校保健

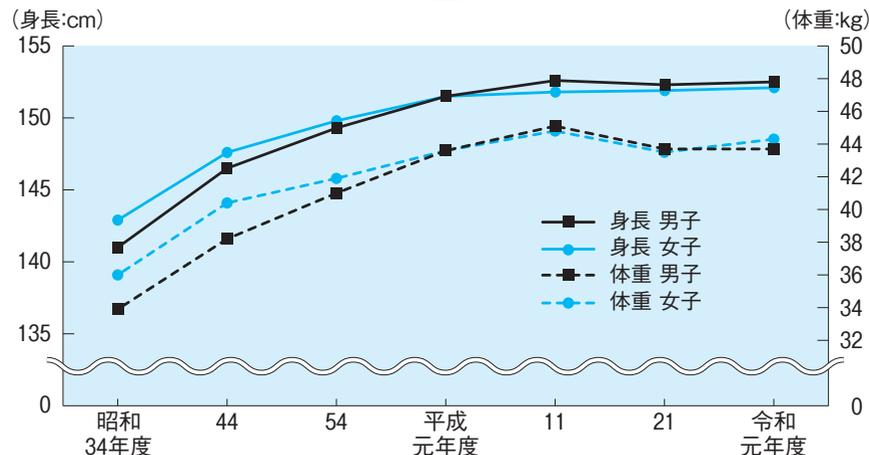
単位	*1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		*2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		*3 むし歯(う歯)の被患率 (12歳)		*4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.86		3.59		31.76		2.86	
北海道	12.41	8	3.92	10	40.2	9	5.3	2
青森県	13.67	2	3.04	28	42.7	4	1.2	45
岩手県	13.62	3	2.77	37	35.4	22	3.4	9
宮城県	14.22	1	3.03	29	38.7	12	3.3	12
秋田県	13.27	5	3.64	15	30.6	35	3.4	9
山形県	12.26	9	3.08	26	28.4	38	3.1	17
福島県	11.44	15	2.76	38	39.6	10	3.1	17
茨城県	11.61	14	3.08	26	37.0	17	5.4	1
栃木県	13.51	4	2.85	33	33.6	25	4.4	6
群馬県	10.49	26	4.02	8	31.4	29	3.6	8
埼玉県	9.91	31	3.23	21	26.7	42	2.3	30
千葉県	9.44	33	3.73	13	31.3	30	3.2	14
東京都	7.52	44	3.92	10	26.8	41	2.3	30
神奈川県	8.70	38	4.70	4	27.0	40	2.9	20
新潟県	9.24	36	4.83	2	20.3	47	4.1	7
富山県	10.96	19	3.54	16	26.3	43	2.4	25
石川県	9.38	34	3.31	20	34.8	23	2.3	30
福井県	10.11	30	3.33	19	43.7	3	1.6	40
山梨県	12.15	11	3.12	25	42.0	5	2.9	20
長野県	10.79	22	2.58	42	30.8	33	3.1	17
岐阜県	10.41	27	3.46	18	26.0	44	2.8	22
静岡県	7.45	45	3.67	14	23.3	45	2.2	34
愛知県	8.87	37	3.51	17	22.7	46	4.7	4
三重県	9.90	32	4.04	7	38.3	13	3.4	9
滋賀県	7.24	46	3.97	9	28.3	39	1.9	37
京都府	6.17	47	4.82	3	34.2	24	2.3	30
大阪府	9.28	35	4.17	5	32.3	26	2.4	25
兵庫県	8.16	41	4.15	6	31.3	30	2.4	25
奈良県	8.59	39	5.05	1	30.9	32	3.3	12
和歌山県	10.17	29	2.97	31	42.0	5	1.6	40
鳥取県	7.67	42	3.23	21	32.3	26	4.7	4
島根県	7.67	42	3.14	24	40.3	8	5.3	2
岡山県	11.03	17	3.17	23	31.6	28	2.5	24
広島県	10.90	20	2.27	44	29.3	37	2.2	34
山口県	8.55	40	2.57	43	36.6	19	2.4	25
徳島県	11.86	12	2.80	35	36.3	20	3.2	14
香川県	10.24	28	2.99	30	35.8	21	3.2	14
愛媛県	11.42	16	2.72	39	30.7	34	1.3	44
高知県	10.73	23	2.59	41	37.1	16	2.0	36
福岡県	10.85	21	3.90	12	37.7	14	1.7	39
佐賀県	13.16	6	2.14	45	30.2	36	1.8	38
長崎県	12.18	10	2.64	40	37.7	14	2.4	25
熊本県	10.97	18	2.82	34	37.0	17	2.6	23
大分県	10.60	24	2.88	32	46.7	2	1.5	42
宮崎県	11.69	13	2.00	46	39.4	11	1.2	45
鹿児島県	10.55	25	2.78	36	41.3	7	1.1	47
沖縄県	13.09	7	1.82	47	51.6	1	1.5	42

資料出所
*1～4「学校保健統計」文部科学省

調査時点又は期間
令和元年度

調査周期
毎年

平均身長・体重の推移(12歳)



資料:「学校保健統計」県統計課

肥満傾向児の出現率は、9歳が最も高い10.56%

「学校保健統計」によると、令和元年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は9.91%で、全国平均(9.86%)を上回りました。出現率を年齢別(5～17歳)にみると、5歳、9歳、11歳、12歳、13歳で全国平均を上回り、最も高かったのは9歳(10.56%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.23%で、全国平均(3.59%)を下回りました。年齢別(5～17歳)にみると、6歳、7歳、9歳、10歳、11歳及び13歳で全国平均を上回り、最も高かったのは11歳(3.53%)でした。

肥満傾向児・痩身傾向児 性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、△20%以下の者を痩身傾向児といいます。

肥満度 (実測体重－身長別標準体重)÷身長別標準体重×100

12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.5本

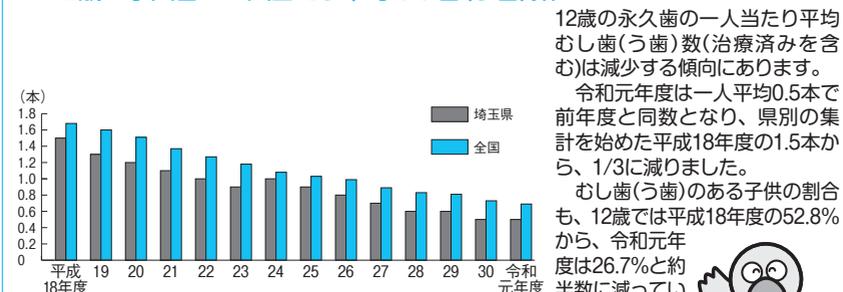
むし歯(う歯)の被患率(12歳)は26.7%で、全国平均(31.76%)を下回りました。12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.5本(全国平均0.69本)でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は2.3%で、全国平均(2.86%)を下回りました。むし歯(う歯)とアトピー性皮膚炎の被患率を年齢別(5～17歳)にみると、全ての年齢で全国平均を下回りました。

身長、体重の推移

12歳の身長、体重を親の世代(30年前の平成元年度)と比較すると、身長は、男子は1.0cm、女子は0.6cm高くなっています。体重は、男子が0.1kgとわずかに増加し、女子は0.7kg増加しました。

～12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数～



資料:「学校保健統計」文部科学省



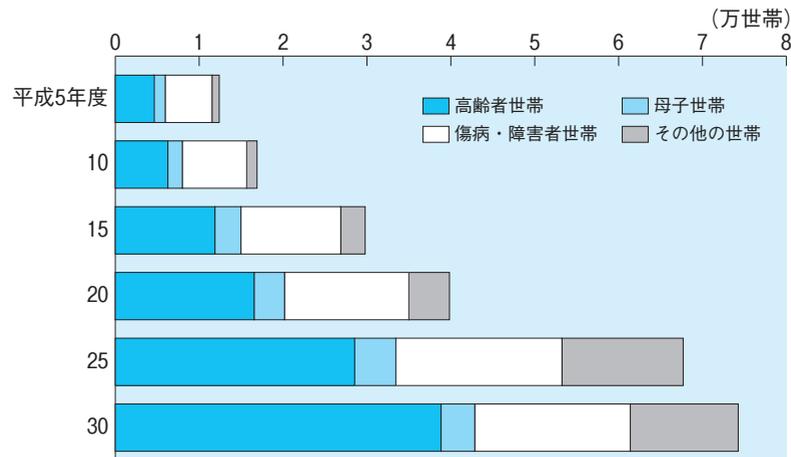
22 生活保護

世帯類型別被保護世帯数の推移(各年度月平均)

単位	*1 被保護実世帯数 (月平均)		*2 被保護実人員 (月平均)		*3 保護率 (月平均・人口千対)		*4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	—	順位	世帯	順位
全 国	1,637,422		2,096,838		16.6		16,713	
北 海 道	123,122	3	160,542	3	30.4	2	1,174	4
青 森 県	24,015	14	29,642	15	23.5	6	177	20
岩 手 県	10,484	35	13,194	35	10.6	29	116	30
宮 城 県	21,919	17	28,923	16	12.5	26	272	15
秋 田 県	11,411	33	14,461	33	14.7	20	108	33
山 形 県	6,405	41	7,831	41	7.2	42	80	39
福 島 県	13,806	28	17,210	28	9.2	35	170	21
茨 城 県	22,228	16	27,935	18	9.7	32	278	14
栃 木 県	16,534	22	20,658	23	10.6	29	157	23
群 馬 県	12,468	31	15,043	31	7.7	41	144	25
埼 玉 県	74,538	7	97,130	7	13.3	23	806	7
千 葉 県	67,427	8	86,023	8	13.8	22	845	5
東 京 都	232,496	1	288,618	1	20.9	9	2,268	1
神 奈 川 県	118,974	4	154,818	4	16.9	14	1,394	3
新 潟 県	16,298	23	20,932	22	9.3	34	186	19
富 山 県	3,150	47	3,614	47	3.4	47	42	46
石 川 県	6,183	42	7,235	42	6.3	43	52	44
福 井 県	3,383	46	4,120	46	5.3	46	37	47
山 梨 県	5,707	43	7,030	44	8.6	37	62	42
長 野 県	8,958	37	11,070	38	5.4	45	109	32
岐 阜 県	9,666	36	11,801	36	5.9	44	89	37
静 岡 県	24,911	13	31,158	13	8.5	38	300	13
愛 知 県	61,098	9	77,144	9	10.2	31	783	8
三 重 県	12,592	30	15,961	29	8.9	36	135	28
滋 賀 県	8,212	39	11,205	37	7.9	40	96	36
京 都 府	42,831	10	58,131	10	22.4	7	400	10
大 阪 府	221,995	2	283,782	2	32.2	1	2,249	2
兵 庫 県	78,864	6	104,293	6	19.0	10	699	9
奈 良 県	14,953	26	20,162	24	15.1	18	108	33
和 歌 山 県	12,643	29	15,296	30	16.4	16	112	31
鳥 取 県	5,553	44	7,195	43	12.8	25	61	43
島 根 県	4,534	45	5,765	45	8.5	38	48	45
岡 山 県	19,060	20	25,245	19	13.3	23	197	18
広 島 県	32,218	11	42,476	11	15.1	18	313	11
山 口 県	12,067	32	14,956	32	10.9	27	100	35
徳 島 県	10,568	34	13,454	34	18.3	12	79	40
香 川 県	8,263	38	10,504	39	10.9	27	83	38
愛 媛 県	17,412	21	21,332	21	15.8	17	141	26
高 知 県	14,996	25	19,061	26	27.0	3	122	29
福 岡 県	95,289	5	125,467	5	24.6	5	842	6
佐 賀 県	6,461	40	7,834	40	9.6	33	71	41
長 崎 県	21,665	18	28,378	17	21.2	8	168	22
熊 本 県	19,386	19	24,781	20	14.1	21	248	16
大 分 県	15,969	24	19,712	25	17.2	13	137	27
宮 崎 県	14,249	27	17,873	27	16.5	15	148	24
鹿 児 島 県	23,634	15	30,567	14	18.9	11	210	17
沖 縄 県	28,831	12	37,277	12	25.7	4	302	12

資料出所 *1～4「被保護者調査」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期
平成30年度 毎年



注) 保護停止中を除く。
資料:「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

被保護実世帯数が26年度連続増加

「被保護者調査」によると、平成30年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より668世帯増加し、74,538世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は524人減少し、97,130人でした。月平均の保護率(人口千対)は全国の16.6より低く、前年度より0.1ポイント減少し、13.3でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より3世帯増加し、806世帯でした。

保護率 被保護実人員(月平均)÷人口×1,000

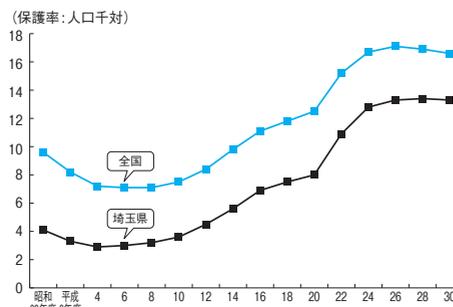
※表*3の比率算出に用いた人口は、平成30年10月1日現在「人口推計」(総務省統計局)によるものです。

被保護世帯の79.0%が単身世帯

「埼玉県の生活保護」によると、被保護世帯数(保護停止中を除く)を世帯類型別にみると、その他の世帯の割合が全国に比べ高く(埼玉県17.3%、全国15.2%)なっています。これは、平成20年のリーマンショックによる景気悪化に伴い、職を失った人が急増した影響等によるものです。

一方、高齢者世帯の割合は全国より低く(埼玉県52.3%、全国54.1%)なっていますが、2年度連続で50%を超えました。また、被保護世帯の79.0%が単身世帯です。

～保護率の推移～



資料:「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

本県の保護率(人口千対)は、全国に比べて低い水準で推移しています。平成30年度は、全国16.6に対し、本県は13.3となっています。その理由としては、県民の人口構成が若いことや人口増加率が高いことなどが考えられます。

平成20年のリーマンショックによる急激な景気悪化に伴い、平成21年度以降、保護率は急激に上昇しました。近年は横ばい傾向となっています。



23 助け合い

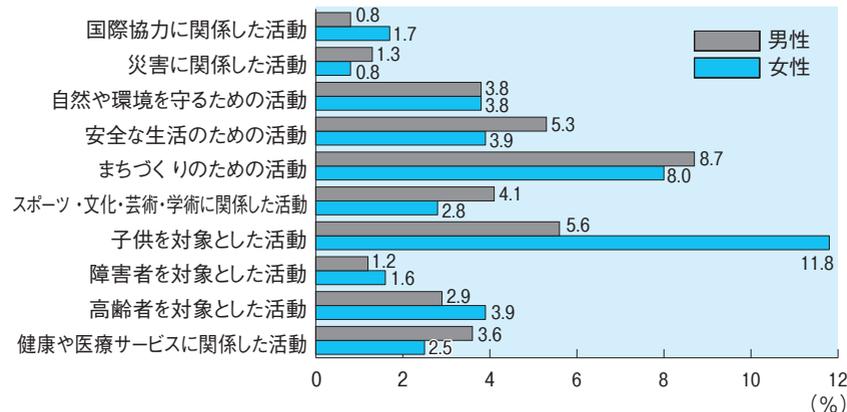
単位	*1 自主防犯 ボランティア団体数		*2 特定非営利活動促進法 に基づく認証団体数		*3 献血者数		*4 骨髄提供希望者 登録者数	
	団体	順位	団体	順位	人	順位	人	順位
全 国	46,135		51,040		4,926,488		529,965	
北海道	1,396	10	2,158	5	254,075	5	17,442	13
青森県	344	33	411	36	47,666	32	10,068	15
岩手県	338	35	484	30	43,396	35	3,191	42
宮城県	368	31	818	16	91,356	15	18,403	11
秋田県	206	45	351	43	38,426	38	2,651	44
山形県	434	26	441	34	39,742	36	8,271	22
福島県	352	32	919	13	77,345	19	15,123	14
茨城県	1,020	13	855	15	100,502	13	8,541	20
栃木県	1,113	12	631	24	87,363	17	19,169	10
群馬県	808	18	814	17	89,369	16	6,163	25
埼玉県	5,841	1	2,138	6	229,804	6	27,608	2
千葉県	2,906	4	1,989	7	221,834	7	18,032	12
東京都	3,731	2	9,198	1	567,057	1	66,833	1
神奈川県	3,532	3	3,607	2	316,940	3	24,960	6
新潟県	886	14	718	23	92,774	14	9,404	17
富山県	598	22	377	40	37,935	39	3,801	40
石川県	429	28	359	42	45,152	33	4,823	32
福井県	342	34	248	47	30,275	43	2,203	47
山梨県	284	40	464	32	34,627	41	2,289	46
長野県	557	25	995	12	75,016	20	5,012	29
岐阜県	1,286	11	752	20	67,754	22	4,830	31
静岡県	878	15	1,249	11	127,327	11	9,324	18
愛知県	2,611	5	1,983	8	286,118	4	21,597	7
三重県	698	21	735	22	58,392	24	4,677	34
滋賀県	242	42	591	25	50,073	29	6,807	24
京都府	867	16	1,356	10	110,355	12	19,591	9
大阪府	1,826	7	3,500	3	390,758	2	27,466	3
兵庫県	1,662	8	2,207	4	208,291	8	20,495	8
奈良県	821	17	517	26	48,692	30	4,581	35
和歌山県	223	44	387	38	43,399	34	6,091	26
鳥取県	166	47	290	46	23,013	46	2,676	43
島根県	319	38	293	45	21,104	47	5,133	28
岡山県	1,409	9	752	20	77,936	18	8,741	19
広島県	704	20	806	18	128,362	10	9,755	16
山口県	431	27	421	35	50,310	28	3,423	41
徳島県	331	36	367	41	27,622	44	2,505	45
香川県	255	41	391	37	35,886	40	3,847	39
愛媛県	328	37	489	29	51,308	27	5,892	27
高知県	169	46	336	44	27,149	45	4,213	38
福岡県	2,141	6	1,724	9	207,426	9	25,178	4
佐賀県	224	43	382	39	31,188	42	4,982	30
長崎県	427	29	497	27	53,214	26	7,404	23
熊本県	598	22	754	19	74,399	21	8,390	21
大分県	416	30	465	31	48,391	31	4,272	37
宮崎県	319	38	446	33	39,113	37	4,368	36
鹿児島県	728	19	883	14	64,589	23	4,716	33
沖縄県	571	24	492	28	53,665	25	25,024	5

資料出所
*1 警察庁
*2 内閣府
*3 「血液事業年度報」日本赤十字社
*4 (公財)日本骨髄バンク

調査時点又は期間
令和元年12月31日
令和2年11月30日
令和元年度
令和2年3月末

調査周期
毎年
毎月
毎年
毎月

ボランティア活動の種類別行動者率



注) 数値は、平成28年10月現在で過去1年間にボランティア活動を行った、10歳以上人口に占める行動者数の割合。
資料: 「社会生活基本調査」総務省統計局

自主防犯ボランティア団体数は全国最多

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動等の防犯活動を行う団体です。本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼ばれ、その多くは自治会により組織されています。

警察庁によると、令和元年12月末現在の自主防犯ボランティア団体数は5,841団体で、全国第1位でした。また、内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして設立を認証された団体数は、令和2年11月30日現在2,138団体で、全国第6位でした。

年代別献血率は50歳代がトップ

「血液事業年度報」によると、令和元年度の献血者数は229,804人でした。このうち成分献血者数は62,809人、400mL献血者数は154,061人、200mL献血者数は12,934人でした。

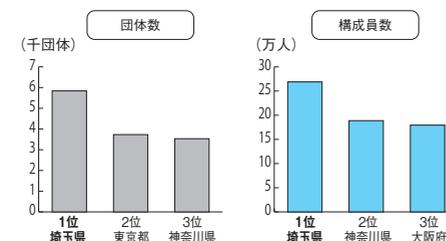
また、年代別に献血率をみると50歳代が6.5%で最も高く、次いで40歳代が5.6%となっています。

献血率 献血者数÷人口×100

※本文中の献血率算出に用いた人口は、平成31年1月1日現在の「住民基本台帳人口要覧」(公益財団法人国土地理協会)によるものです。

公益財団法人日本骨髄バンクによると、令和2年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は27,608人で、前年より658人増加し、全国第2位でした。

~自主防犯ボランティア団体の活動状況~



注) 令和元年12月末現在
資料: 警察庁

県では、犯罪の起きにくい地域環境をつくるため、平成16年に「埼玉県防犯のまちづくり推進条例」を施行し、警察、市町村、県民、事業者等が一丸となった防犯のまちづくりへの取組を推進しています。

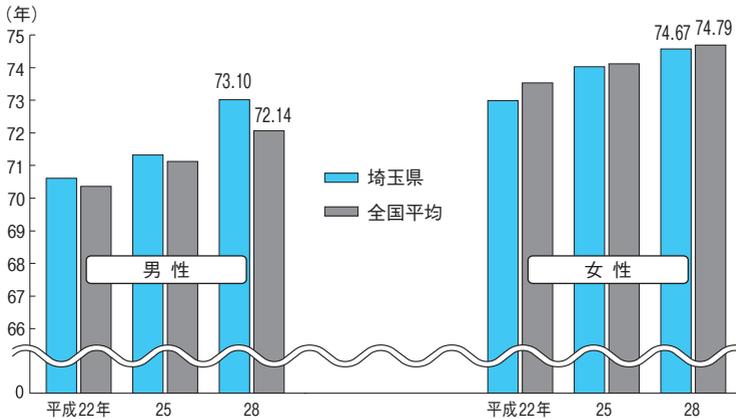
特に、県内の自主防犯ボランティア団体(愛称: わがまち防犯隊)は、令和元年12月末現在、団体数のみならず構成員数(268,844人)も全国第1位となっており、全国的にみても自主防犯活動への意識が高い県となっています。



◆健康寿命◆

厚生労働省では、健康上の問題で「制限されずに日常生活を送ることができる期間」を、「健康寿命」としています。

同省の「健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」によると、平成28年の埼玉県の健康寿命は、男性が73.10年で山梨県(73.21年)に次いで全国第2位、女性が全国平均を0.12年下回る74.67年で全国第29位でした。

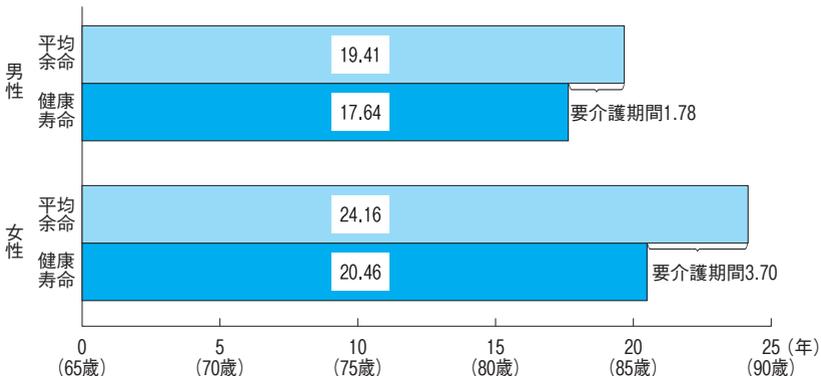


資料：厚生労働省「健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」

◆県民の65歳健康寿命と65歳平均余命◆

県では、65歳に達した県民が介護保険制度の要介護2以上になるまでの期間を「65歳健康寿命」として算出しています。

平成30年の埼玉県の男性の65歳健康寿命は17.64年でした。65歳平均余命(65歳に達した人が65歳以降に生存する平均年数)から65歳健康寿命を引いた期間が要介護期間で、1.78年でした。女性の65歳健康寿命は20.46年で、要介護期間は3.70年でした。



資料：県衛生研究所